

「社会人、留学生の受け入れ拡大を 中教審が 2040 年の大学像答申」

文部科学相の諮問機関である「中央教育審議会」（北山禎介会長）は 11 月 26 日総会を開き、答申「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」をまとめ、公表した。今年生まれた子供たちが大学の学部卒業年齢となる 22 年後の高等教育機関のあるべき姿を示したものだ。22 年後には大学入学予定者が現在の 8 割に減ると推定される中で、社会人や留学生を積極的に受け入れ、教員も多様な人材を登用するなどの体質改善を図るほか、多様で柔軟な教育プログラム編成、大学の連携・統合などを求めている。

2040 年には現在 120 万人いる 18 歳人口が 88 万人（現在の 74%）に、大学進学者数は 63 万人から 51 万人（同 80%）にそれぞれ減少すると推定される。答申は、18 歳の日本人入学者を主な対象としているこれまでの考え方を変え、社会人や留学生を積極的に受け入れる体質転換が必要とした。また教員も「学内出身者を中心とした教育研究体制（自前主義）」から脱却し、実務家、若手、女性、外国籍などさまざまな人材が多様な教育研究活動を行える仕組みや環境整備も図り、「多様な価値観が集まるキャンパス」を実現することを求めた。

留学生の受け入れに関しては、これまでの教育プログラムから脱却し、日本人学生・留学生・社会人学生などが共に学ぶことのできる教育プログラムを提供していくことが重要だとしている。各高等教育機関が、さまざまなニーズを持つ諸外国の留学生の動向を分析し、より優秀な留学生を引き付けることのできる教育を提供していくことの必要も強調している。さらに適切に課程を修了した留学生が日本で就職し、活躍することを促進する方向に在留政策を大きく転換することも求めている。

専攻分野についての専門性を有するだけでなく、思考力、判断力、俯瞰力、表現力の基盤の上に、幅広い教養を身に付けている。さらに高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する。こうした人材を「21 世紀型市民」像として掲げ、育成のために多様で柔軟な教育プログラムの必要も強調した。具体的には、基礎的で普遍的な知識・理解などに加えて、大量のデータを正しく扱って新たな価値を創造する数理・データサイエンスなどの基礎的素養を、文系理系ともに身に付けていくことが重要だとしている。

学術研究、産業社会のいずれにおいても、分野を越えた専門知の組み合わせが必要とされる時代であることを指摘し、一般教育・共通教育で文理横断的なカリキュラムが、専門教育でも従来の専攻を越えた教育が求められるとした。特に、専門教育については、専門知の組み合わせの種類が大幅に増えることに対応し、1 人の学生が二つの異なる分野を学ぶ主専攻・副専攻制の活用など、学修の幅を広げるようなカリキュラムの工夫を求めている。さらに高等

学校までの初等中等教育でも文理分断の現状を改善することが必要だとしている。

大学の管理機能や経営力の強化についても、具体的な方向が示された。国立大学の統合促進策として「一法人複数大学制」を挙げ、制度を導入した場合に必要な組織のありかたなどを検討する必要があるとしている。学部学生の8割を受け入れている一方、現在既に4割の大学が定員割れという状況にある私立大学については、連携・統合を支援するとともに、経営困難な場合には撤退を含む早期の適切な判断を促す指導を実施するという厳しい方策も示した。

国公私立の枠組みを越えて各大学の強みを生かした連携を可能にする「大学等連携推進法人(仮称)」の導入も提言している。連携を推進するために、全ての科目を自大学で開設することを義務づけている現行の大学設置基準を緩和する制度的見直しを検討事項に挙げている。

答申が重視している中に地方の大学の役割強化がある。小規模な大学が多い地方では現在でも学生確保が厳しくなっている一方、今後、産業形態が一極集中型から遠隔分散型への転換が想定される中で、地方で高い能力を持つ人材の育成が一層求められると見ているためだ。答申が提言しているのは「地域連携プラットフォーム(仮称)」の構築。地域の高等教育機関が地域社会の核となり、地域の将来像や具体的な連携・交流の方策などを産業界や地方公共団体とともに議論していくことを期待している。

今回の答申は、2017年3月に文部科学相から「わが国の高等教育に関する将来構想について」という諮問を受けて以来、中央教育審議会が総会、分科会、ワーキンググループなどで70回を超す審議を経てまとめられた。幅広い教養を身に付け、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する「21世紀型市民」の育成が必要だとした提言は、すでに2005年に出された答申の中にも含まれていた。

一方、今回の答申では、提言の実現が簡単ではないことをうかがわせる記述も見られる。大学1、2年生が予習・復習に充てる時間は週約5時間。授業以外の学修時間が週11時間以上の大学1年生が5割以上という米国と比べると非常に短い。修士、博士の学位取得者の割合は諸外国の二分の一から三分の一。単に個々の教員が教えたい内容が授業として提供され、教育課程内の位置付けや水準などを含めて体系的なカリキュラムが意識されていない、といった日本の高等教育の厳しい現状も示されている。

小岩井忠道 JST 客観日本編集部

関連サイト

中央教育審議会答申「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」

http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/__icsFiles/afieldfile/2018/11/26/1411360_1_1.pdf